



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 022-218-6155
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	415,531	△3.0	1,796	△32.1	5,410	1.0	4,067	18.5
26年3月期第3四半期	428,221	2.5	2,644	3.5	5,357	4.3	3,431	3.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,652百万円(57.2%) 26年3月期第3四半期 4,233百万円(25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	71.00	67.32
26年3月期第3四半期	58.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	314,841	70,052	22.1
26年3月期	279,373	67,566	24.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 69,625百万円 26年3月期 67,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	551,600	△2.3	1,800	△43.6	6,000	△9.5	4,300	1.5	75.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	61,224,796株	26年3月期	61,224,796株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	5,310,082株	26年3月期	3,080,296株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	57,284,972株	26年3月期3Q	59,091,052株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税の影響による個人消費の落ち込みや円安などの影響により、先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また、医薬品流通におきましても平成26年4月の消費税増税前には駆け込み需要が発生し、当第3四半期連結累計期間はその反動や増税後の受診抑制傾向、急速なカテゴリーチェンジ、特に長期収載品からジェネリック品への移行の影響等により医薬品市場はやや縮小いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月から3カ年の第2次中期経営計画がスタートし、今期が2年目となります。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域におけるヘルスケア・コーディネート機能の発揮を目指しております。

平成26年1月には本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の(株)井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の(株)ファイネスを合併させ、同社を持分法適用関連会社にいたしました。また、平成26年4月25日には同社の第三者割当増資（出資比率33.4%）を引き受け、より強固な関係を構築しております。当社と(株)ファイネスが資本業務提携契約を締結したことにより、当社グループは主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。

平成26年7月には、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：ベルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所をオープンいたしました。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。また、同月には、事業子会社である(株)バイタルネット（本社：宮城県仙台市）が、宮城県を中心に1都5県に50店舗を超える調剤薬局を展開している(株)オオノを完全子会社化いたしました。これを機に、ヘルスケア・コーディネート事業をより一層推進し、更なる収益力強化を目指します。

しかしながら、前述したような、主たる事業である医薬品卸売事業での市場の縮小の影響により、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高415,531百万円（前年同期比97.0%）、連結営業利益1,796百万円（前年同期比67.9%）となりましたが、(株)ファイネスに関する持分法投資利益888百万円を営業外収益に計上したことにより、連結経常利益は5,410百万円（前年同期比101.0%）、連結四半期純利益は4,067百万円（前年同期比118.5%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売額の確保に努めてまいりました。また、利益面では一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。

しかしながら、前述のような市場の落ち込みをカバーすることができず、売上高は、398,610百万円（前年同期比95.5%）、セグメント利益（営業利益）は、1,667百万円（前年同期比71.3%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、(株)オオノの連結子会社化により売上高は大幅に伸長いたしました。農薬の卸売事業等において消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、売上高は16,920百万円（前年同期比156.9%）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比27.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から35,467百万円増加し、314,841百万円となりました。内訳は流動資産221,970百万円、固定資産92,870百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金38,600百万円、受取手形及び売掛金137,412百万円、たな卸資産29,637百万円及び未収入金15,037百万円であります。なお、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ8,336百万円増加、受取手形及び売掛金が11,050百万円増加したこと等により、流動資産が21,372百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産36,658百万円、無形固定資産6,982百万円、投資その他の資産49,229百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物が5,592百万円増加、投資有価証券が6,784百万円増加したこと等により固定資産が14,094百万円増加しております。

負債は前連結会計年度末から32,981百万円増加し、244,788百万円となりました。内訳は流動負債210,020百万円、固定負債34,768百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金202,441百万円、短期借入金1,619百万円及び賞与引当金681百万円あります。なお、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ21,771百万円増加したこと等により、流動負債が21,117百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債9,191百万円、負ののれん3,131百万円及び転換社債型新株予約権付社債10,047百万円あります。なお、長期借入金の前連結会計年度末に比べ791百万円増加及びユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行により転換社債型新株予約権付社債10,047百万円が増加したこと等により、固定負債が11,864百万円増加しております。

純資産は前連結会計年度末から2,485百万円増加し、70,052百万円となりました。主な要因は四半期純利益4,067百万円の計上、投資有価証券評価差額金の増加2,601百万円及び自己株式の取得に伴う控除額の増加2,073百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が496百万円減少、退職給付に係る負債が1,325百万円増加し、利益剰余金が1,178百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,263	38,600
受取手形及び売掛金	126,361	137,412
たな卸資産	28,210	29,637
未収入金	13,738	15,037
その他	2,461	1,713
貸倒引当金	△438	△431
流動資産合計	200,597	221,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,586	17,179
土地	17,145	16,918
その他(純額)	5,502	2,560
有形固定資産合計	34,234	36,658
無形固定資産		
のれん	17	4,894
その他	1,967	2,087
無形固定資産合計	1,984	6,982
投資その他の資産		
投資有価証券	32,601	39,386
その他	11,362	11,188
貸倒引当金	△1,408	△1,345
投資その他の資産合計	42,556	49,229
固定資産合計	78,776	92,870
資産合計	279,373	314,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,669	202,441
短期借入金	1,950	1,619
未払法人税等	785	1,060
賞与引当金	1,844	681
その他の引当金	173	200
その他	3,480	4,017
流動負債合計	188,903	210,020
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,047
長期借入金	3,000	3,791
その他の引当金	229	211
負ののれん	3,683	3,131
退職給付に係る負債	8,176	9,191
その他	7,813	8,394
固定負債合計	22,903	34,768
負債合計	211,806	244,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	38,427	40,403
自己株式	△1,986	△4,060
株主資本合計	54,116	54,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	15,243
退職給付に係る調整累計額	413	363
その他の包括利益累計額合計	13,055	15,607
少数株主持分	394	426
純資産合計	67,566	70,052
負債純資産合計	279,373	314,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	428,221	415,531
売上原価	397,062	384,349
売上総利益	31,159	31,181
返品調整引当金戻入額	167	173
返品調整引当金繰入額	190	200
差引売上総利益	31,136	31,154
販売費及び一般管理費	28,491	29,358
営業利益	2,644	1,796
営業外収益		
受取利息	118	113
受取配当金	628	700
負ののれん償却額	552	552
持分法による投資利益	—	888
受取事務手数料	1,134	1,062
その他	318	383
営業外収益合計	2,751	3,700
営業外費用		
支払利息	32	35
社債発行費	—	42
その他	6	8
営業外費用合計	38	86
経常利益	5,357	5,410
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	62	506
その他	247	356
特別利益合計	320	864
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	88	454
その他	89	8
特別損失合計	177	463
税金等調整前四半期純利益	5,499	5,811
法人税等	2,029	1,709
少数株主損益調整前四半期純利益	3,470	4,101
少数株主利益	38	34
四半期純利益	3,431	4,067

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,470	4,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	2,359
持分法適用会社に対する持分相当額	—	241
退職給付に係る調整額	—	△49
その他の包括利益合計	762	2,551
四半期包括利益	4,233	6,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,194	6,618
少数株主に係る四半期包括利益	38	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	417,435	417,435	10,786	428,221	—	428,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,028	1,028	1,957	2,985	△2,985	—
計	418,463	418,463	12,743	431,207	△2,985	428,221
セグメント利益	2,340	2,340	238	2,578	66	2,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額66百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	398,610	398,610	16,920	415,531	—	415,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161	2,161	1,953	4,115	△4,115	—
計	400,772	400,772	18,874	419,646	△4,115	415,531
セグメント利益	1,667	1,667	64	1,732	63	1,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額63百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。